

2018年度大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 田中優子

2018年度の大学評価委員会経営部会評価は、「HOSEI2030 アクション・プラン報告」そのものと、「中期経営計画」が評価の対象となった。

「アクション・プラン報告」については、総論に終わっていて各論における中身が精査されていないものが残る、というご指摘を受けた。確かにまだ意見のすり合わせ途中や実施過程のものが多く、不透明であることは否めない。その代表が、毎年ご指摘を受けている「大括り化」「授業科目のスリム化」である。

とくに「大括り化」について、「キャンパスによって文化や性格も異なる」ので、「大括り化」に適す場合と適さない場合があり、複線的な思考が必要である、というご指摘は興味深いものであった。「キャンパス再構築」の観点から考えると、すべてのキャンパスで「大括り化」「授業科目のスリム化」が必要であり、それをおこなうことによって、今後のさまざまな改革の見通しがつくのである。しかしまだ、そのキャンパス相互の関連性について明確に記述できないでいることが、ご指摘の原因となっている。今後は可能な限り全体像を全学に伝えていきたい。

さらに「大括り化」を推進する際の権限の明確化が必要であるというご指摘ももっともである。「大括り化」や「授業科目のスリム化」は限られた教育資源を有効に活用していくために必要な課題であり、本来は個々の学部にとってもメリットのあることだが、学部単独の意思決定のなかだけではメリットを生かす構造がづくりにくく、全学的な取り組みとして進めることによってその意味が生きてくる。その理由と目標と権限のありどころを明らかにすることが、常に必要である。

支出削減については、日常的な無駄を排除するしくみとして、「執行残を生じた場合のインセンティブ（例えば、残の一部を翌年度予算に加えるなど）評価の仕組みを設けるようなことも考えられる」というご指摘に、気づかされるものがあつた。支出削減は全学的な取り組みであるが、それぞれの部局にとって何らかのメリットが感じられなければ、取り組みに積極的になるのは難しい。その意味で実施が困難な事柄にはインセンティブを与えるという方法は検討に値する。

支出削減について、全職員からの提案募集をしたことと多数の提案がなされていることについて、評価していただいた。本学は教職員の意見を聞く姿勢を大切にしている。完璧ではないと指摘されるかもしれないが、その姿勢は強く持っており、今後ももち続けるべきだと考えている。人件費改定や中期経営計画の策定においても、多くのご意見をいただくことをとりわけ重視した。

HOSEI ミュージアムの発足も、他大学では見られない特徴を兼ね備えたミュージアムとして期待できる、と評価していただいたが、同時に課題も指摘された。それは、「デジタルアーカイブ化と収集・保存・活用のための予算確保」「ミュージアムに係る教職員の確保」「教育研究の成果をいかにこのミュージアムを通じて社会に還元していくか、その機能の充実」の3点である。いずれも極めて重要なご指摘で、今後のミュージアム運営には、この3点を常に意識して取り組んでいきたい。

2018年度の経営部会評価も、困難な仕事であるにもかかわらず尽力して下さったことに、心より感謝申し上げたい。